

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0-5 0745-43-2661

総選挙 12月2日公示 14日投票へ

衆院21日に解散
首相、消費税10%
%実施を断言
17年4月

安倍晋三首相は18日夜、首相官邸で記者会見し、衆院解散を21日に行うと表明しました。また来年10月の消費税率10%への引き上げを先送りし、2017年4月に10%再増税を「確実に実施する」と明言しました。会見に先立ち開いた自民党役員会で、安倍首相は総選挙を12月2日公示、同14日投票の日程で行う方針を示しました。安倍首相は会見で、消費税8%への増税が「個人消費を押し下げる重石となった」ことを認め、たうえ、「来年10月から消費税を2%引き上げるとは個人消費を押し下げデフレ脱却も危うくなる」とし、「アベノミクスの成功を確かなものとするため、消費税率の10%への引き上げを18カ月延期する」と述べました。10%再増税を「再び延期することはない」と断言もしました。そのうえで「私たちの経済政策の推進について、国民の皆さまの判断を仰ぎたい」として、総選挙を実施するとしま

した。

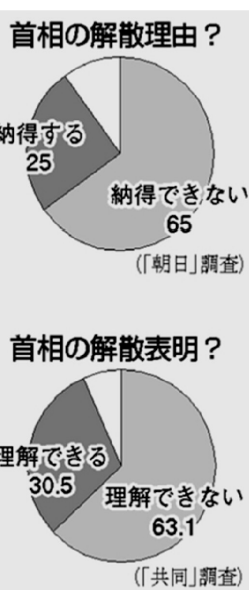
また安倍首相は、記者の質問に答え、原発再稼働や集団的自衛権行使の法制化を「公約に書き込む」と発言。総選挙で、自民・公明と党で過半数を維持できなかったら、「アベノミクスが否定されたことになり、私は退陣する」と明言しました。2014年11月19日(水)

自民・首相
経済失政に焦り、本音
党内から「庶民の実感と
違う」の声

「大義と争点がはつきりせず、自分の都合に合わせた選挙だと見られている」21日、解散された衆院本会議場から出てきた自民党議員の一人がぼやきました。別の議員は「自民党内でも、(解散の理由が)ふに落ちないという人が大半だ」と述べます。「この道しかない」と解散した安倍首相ですが――。

大義のなさ示す

安倍晋三首相の解散表明直後に実施(19、20日)された共同通信の世論調査。解散について「理解できない」が63・1%を占めました。解散当日の「朝日」21日付世論調査も、解散理由に「納得できない」が65%の多数でした。同調査の内閣不支持が40%に跳ね上がった支持39%を上回り、第2次安倍内閣発足以来初めて支持・不支持が逆転しました。



安倍首相は解散直後の記者会見(21日)で、「この解散はアベノミクス解散だ」「私は(増税の)時期を明確にしている。(2017年4月から)確実に消費税を引き上げる」と述べました。確実に再増税を実施するかどうかが総選挙の「争点」ならば、真の解散名称は「増税解散」となります。

経済失政で追い込まれ、消費税率10

日本共産党街頭演説会

日時 12月6日(土)
午後3時30分
場所 近鉄奈良駅前

山下よしき書記局長

弁士

ひろ 文 信 ず 信 川 谷 川 谷 川 川
1 2 3 4 区 区 区 区 区 区 区 区
2 3 4 区 区 区 区 区 区 区 区
3 4 区 区 区 区 区 区 区 区
4 区 区 区 区 区 区 区 区

%への引き上げを延期しつつ、選挙が終れば「必ず増税する」――。「先送り」というごまかし解散の大義のなさを批判され、焦った安倍首相の本音がますます明白になっています。

「首相はのんき」

他方、首相は今回の「延期」について「(再増税すれば)個人消費を再び押し下げ、デフレ脱却も危うくなる」(18日、解散表明の会見)と正当化していたのに、「(先送り後は)今回のような景気判断による再延期は行わない」(21日)というのも矛盾です。景気判断しないという「説明」の根拠は、「アベノミクス」を成功させるという願望でしかありません。

「肌感覚では厳しい。安倍首相は『うまくいっている』というが、消費の落ち込みで庶民の生活実感は違う」。前出の自民議員の一人は選挙情勢について語ります。経済失政の矛盾について「(首相は)のんきに言っているが、物価上昇は年寄りにはきつく、全体のパイは増えても個人のところに還流していない」と吐露します。

小選挙区制があり大政党に有利な選挙ですが、勝敗ラインを過半数に置く首相。別の自民党関係者の一人は、「選挙制度のために現象的には自民党が強く見えるが、政治的にはきつい。2年前に民主党から離れた票は『第三極』に行き、去年の参院選挙で『第三極』の崩壊がはじまり共産党が伸びたが、その流れが続く」と指摘します。

2014年11月23日(日)

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗
日刊 月 3497円
日曜版 月 823円

歴史的審判を

三連休は気温もあたたかく良い日より恵まれましたね。行楽にお出かけの皆さんには持つて来いの休日でしたでしょうね。今月は、上手い具合に頭とお終いにそれぞれ三連休が有りましたので、私も、頭では東京で「第四十四回赤旗まつり」を、後半は二十二日になら百年会館とその周辺で「第十六回奈良赤旗まつり」を開く機会を持つ事が出来ました。

二十二日の奈良の「まつり」では、折しもその前日に安倍晋三首相が衆議院を解散しましたので、大政治決起集会の場となりました。

当日、来県した市田忠義党副委員長も「こう言うのが、先見の明が有ると言うんですね」と、

大いに会場を沸かせていました。

解散から公示までわずかに十一日と言うのは、今度で三度目だそうですが、準備期間がどうで有れ堂々と受けて立って、国民生活が、懐が温まる事によって消費購買力を活性化させ、日本経済を内需中心に膨らませる為に政治の舵を切り変え、歴史に対して誠実に向き合い国の信頼を回復させるよう、こうした当たり前の手立てに真っ向から逆らう安倍自公政権への審判を日本共産党の前進で下そうでは有りませんか。

全力で頑張ります。応援よろしくお願いします。川西町議会議員 芝和也



力湧いた「赤旗まつり」

先週の土曜日、奈良100年会館での「赤旗まつり」に長男の嫁と3人の孫娘（小五、小三、四歳）を連れて参加しました。

10時からの開幕では来年4月のいっせい地方選挙の候補者たちが勢揃い！ 続いて共産党の市田忠義副委員長の安倍政治と対決し、政治を国民の手に取り戻す「五つの転換」の講演。さすが、これには孫たちは難し過ぎて退屈してきた気配が。そこで受付で頂いたメモ帳とボールペンを渡すと一斉にお絵かきに夢中！ 中でも絵の得意な小五の孫は壇上で講演する市田氏を猫の姿に変えて描いたり、「消費税は嫌よ！」という猫に「あなたが使い過ぎなだけよ」と言う

ネズミなど漫画風な絵を7、8枚も描いていました。

会館の外の広場では多数、出店されており食べ物、雑貨、衣類、本などが安くて楽しいものでした。その中で私は手相の店に入りました。

八十五歳の優しい女性私が私の手の平を見るなり、開口一番「あなたはコマ目によく動く人ね」

「大勢の人に支えられ好かれている。人の役に立つことを一生懸命続けたらいいですよ」私が議員である事も言わないのに余りにも的確な言葉に驚きました。

自分の道を精進し、この衆院選を力一杯闘おう。そしたら私の手相はもつと良くなるかも？



一致点での共同

今月十六日投票の沖縄知事選挙で新人の翁長雄志さんが当選されました。「沖縄の民意に配慮できない」というのであれば、問われているのは日本の民主主義国家としてのあり方だ」と述べておられます。

保守の翁長さんを、共産党、社民党、社会大衆党、経営者、一般市民と多彩な方々が応援しました。共産党が目指す、幅広い共同です。

日本共産党は、このような共同を広げ民主連合政府を目指しています。自民党にすり寄る野党と選挙協力しないことを指摘する方がありますが、選挙ごとに主張が変わる政党は解党、分裂、統合

を繰り返し期待を裏切られます。こんな政党とは協力できません。

本町の町長選挙では、共産党に務めている豆田至功さんが立候補し、共産党の基礎票を二倍も上回る得票を得ました。

「共産党であつても町長になってほしい」と多くの方が支持されたことは、共産党と共同できる方たちが増えたということでしょう。寺田さんに対抗できるのは、共産党しかなかったという事実が人々の考えを前向きに進めたのでしよう。もつと多くの方々と理解を深めたいですね。

田原本議会議員 吉田容工



「大企業の内部留保に課税を」

「大企業の内部留保に課税を」という表題の話が商工新聞（11月24日付け）に掲載されています。

国会の衆議院が21日解散され、12月2日公示、14日投開票されます。

安倍首相は、今回の選挙は「アベノミクス」が成功しているのか、失敗かを問う選挙だと記者会見で表明しています。「企業が活動しやすい日本を作る」ことをめざしてきた安倍首相。消費税を4月に3%引き上げ8%に、さらに2%引き上げを1年半先送りし、経済状況がどういう状態であれ、10%にすると発言しています。

日本共産党は「消費税に頼らない別の道がある」と提案し、285兆円の

内部留保の一部取り崩し大幅賃上げと雇用の拡大。

社会保障の切り捨てから拡充へ、富裕層や大企業への優遇税制を改めることを提案しています。大

企業の内部留保285兆円への課税1%で2・8兆円の財源が生まれることになり

ます。内部留保に課税すれば2重に課税することになるのではな

いかという疑問がありますが、大企業は様々な控

除で減税されています。庶民には消費税率の引き上げを行い、大企業は

もろもろの控除などの減税が行われ、内部留保が膨れ上がっています。内

部留保への課税も検討すべきではないでしょうか。

三宅町 池田年夫